

資料提供		
平成27年7月24日		
担当課 (担当者)	地域振興課 (吉川)	財政課 (川上)
電話 0857-26-****	7591	7047

平成27年度普通交付税の交付額の決定

7月24日に閣議報告の上、平成27年度普通交付税額が決定されました。鳥取県分については次のとおり。

1 本県の決定額

(単位：千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額			
	27年度 A	26年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	27年度 E	26年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
市分	40,983,986	41,967,750	▲983,764	▲2.3	48,503,056	50,003,918	▲1,500,862	▲3.0
町村分	42,957,872	42,508,665	449,207	1.1	46,343,799	46,092,182	▲251,617	0.5
計	83,941,858	84,476,415	▲534,557	▲0.6	94,846,855	96,096,100	▲1,249,245	▲1.3
県分	135,894,994	135,399,848	495,146	0.4	156,593,371	158,994,920	▲2,401,549	▲1.5

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置）

2 平成27年度普通交付税交付決定の状況（鳥取県内市町村・県）

【市町村分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は948億円となり、前年度（当初算定）対比で12億円の減となった。全国との対比では、全国の決定総額が▲3.0%に対して、本県は▲1.3%となった。

○団体別では、前年度対比で10団体が増加、9団体が減少した。

■増減の大きい団体（市町村分）※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度（当初算定）と比較

- ・ 若桜町 4.4%：新費目の人口減少等特別対策事業費の配分が多かったことによる基準財政需要額の増等
- ・ 江府町 5.8%：新費目の人口減少等特別対策事業費の配分が多かったことによる基準財政需要額の増等
- ・ 米子市 ▲6.8%：公債費（補正予算債）の減による基準財政需要額の減等
- ・ 境港市 ▲4.5%：下水道事業債の償還進行による下水道費の減による基準財政需要額の減等
- ・ 日吉津村 ▲4.4%：法人税割の増による基準財政収入額の増等

※人口減少等特別対策事業費…地方創生の取組の必要度及び成果を反映し、本年度は必要度5：成果1で配分

【県分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1,566億円となり、前年度に対して▲24億円となった。前年度との比較においては全国値▲7.6%に対して、本県は▲1.5%にとどまった。

○普通交付税額は1,359億となり、前年度に対して5億円の増となった。前年度との比較においては全国値▲1.0%に対して、本県は0.4とプラスの伸び率である。

■県分の増減理由 ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度（当初算定）と比較

- ・ 基準財政需要額の増 36.6億円
 - まち・ひと・しごと創生事業費（H27創設）関係
 - 地域の元気創造事業費の増（3億円）
 - 人口減少等特別対策事業費の創設（35億円）
 - 公債費（臨時財政対策債等）の増（14億円）
 - 地域経済・雇用対策費（歳出特別枠）の減（▲19億円）
- ・ 基準財政収入額の増 59.9億円
 - 法人事業税の増（17億円）
 - 地方消費税の増（40億円）
 - 地方法人特別譲与税の増（3億円）

3 普通交付税の交付時期

毎年4、6、9、11月に交付（4、6月分は前年度交付額に基づき概算交付済み）

(参考)

【市町村別普通交付税額】

(単位:千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)	
	27年度 A	26年度 (当初算定) B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	27年度 E	26年度 (当初算定) F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	27年度 臨時財政 対策債発 行可能額	27年度 人口減少等 特別対策 事業費分
鳥取市	22,450,245	23,017,737	△ 567,492	△2.5%	26,242,519	26,913,435	△ 670,916	△2.5%	3,792,274	536,394
米子市	8,508,215	8,962,375	△ 454,160	△5.1%	10,822,692	11,613,555	△ 790,863	△6.8%	2,314,477	362,967
倉吉市	7,018,764	6,869,258	149,506	2.2%	7,924,400	7,799,330	125,070	1.6%	905,636	213,833
境港市	3,006,762	3,118,380	△ 111,618	△3.6%	3,513,445	3,677,598	△ 164,153	△4.5%	506,683	150,090
岩美町	2,600,182	2,527,526	72,656	2.9%	2,819,045	2,758,122	60,923	2.2%	218,863	146,016
若桜町	1,753,885	1,675,518	78,367	4.7%	1,857,958	1,779,349	78,609	4.4%	104,073	135,711
智頭町	2,548,342	2,568,921	△ 20,579	△0.8%	2,728,604	2,759,427	△ 30,823	△1.1%	180,262	124,148
八頭町	5,078,278	5,104,388	△ 26,110	△0.5%	5,433,496	5,479,176	△ 45,680	△0.8%	355,218	152,996
三朝町	2,011,343	1,945,697	65,646	3.4%	2,166,372	2,107,910	58,462	2.8%	155,029	110,670
湯梨浜町	4,283,088	4,340,096	△ 57,008	△1.3%	4,604,074	4,684,482	△ 80,408	△1.7%	320,986	112,904
琴浦町	3,931,585	3,884,953	46,632	1.2%	4,290,195	4,266,231	23,964	0.6%	358,610	141,889
北栄町	3,468,463	3,404,685	63,778	1.9%	3,759,526	3,714,194	45,332	1.2%	291,063	129,050
日吉津村	265,489	251,238	14,251	5.7%	388,215	406,022	△ 17,807	△4.4%	122,726	48,691
大山町	5,115,922	5,132,992	△ 17,070	△0.3%	5,486,653	5,531,066	△ 44,413	△0.8%	370,731	148,910
南部町	2,998,537	3,007,153	△ 8,616	△0.3%	3,224,784	3,245,530	△ 20,746	△0.6%	226,247	120,176
伯耆町	3,178,917	3,122,823	56,094	1.8%	3,461,321	3,414,277	47,044	1.4%	282,404	116,834
日南町	2,852,933	2,794,774	58,159	2.1%	3,022,223	2,967,965	54,258	1.8%	169,290	131,247
日野町	1,660,305	1,609,939	50,366	3.1%	1,769,595	1,720,151	49,444	2.9%	109,290	119,371
江府町	1,210,603	1,137,962	72,641	6.4%	1,331,738	1,258,280	73,458	5.8%	121,135	101,833
4市計	40,983,986	41,967,750	△ 983,764	△2.3%	48,503,056	50,003,918	△ 1,500,862	△3.0%	7,519,070	1,263,284
町村計	42,957,872	42,508,665	449,207	1.1%	46,343,799	46,092,182	251,617	0.5%	3,385,927	1,840,446
県計	83,941,858	84,476,415	△ 534,557	△0.6%	94,846,855	96,096,100	△ 1,249,245	△1.3%	10,904,997	3,103,730

県分	135,894,994	135,399,848	495,146	0.4%	156,593,371	158,994,920	△ 2,401,549	△1.5%	20,698,377	3,479,552
----	-------------	-------------	---------	------	-------------	-------------	-------------	-------	------------	-----------

【参考】全国の決定額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)	
	平成27年度 A	平成26年度 (当初算定) B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	平成27年度 E	平成26年度 (当初算定) F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	27年度 臨時財政 対策債発 行可能額	27年度 人口減少等 特別対策 事業費分
市町村分	73,790	74,191	△ 401	△0.5%	93,117	96,042	△ 2,925	△3.0%	19,327	3,744
道府県分	83,705	84,533	△ 828	△1.0%	109,628	118,634	△ 9,006	△7.6%	25,923	1,902
計	157,495	158,724	△ 1,229	△0.8%	202,745	214,676	△ 11,931	△5.6%	45,250	5,646

*表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。